

**令和3年度  
新潟県社会福祉法人経営者協議会  
事業実施報告書**

**1. 会議等の開催**

(1) 監事会

期日・会場	出席監事	監査事項
令和3年5月14日 新潟市 新潟エゾゾンプラザ	2名 全員出席	1. 令和2年度事業の実施状況 2. 令和2年度一般会計、青年会会計の決算及び財産の状況 (結果) 適正と認められた。

(2) 総会

期日・会場	出席会員	議事及び結果
令和3年6月30日 新潟市 新潟エゾゾンプラザ (役員集合会員はオンライン参加により開催)	92法人	1. 令和2年度事業実施報告及び決算について 2. 令和3年度事業計画及び予算について 3. にいがたセーフティネット事業の実施状況について 4. 役員を選任について (結果) 全議案承認

(3) 理事会

期日・会場	出席理事	議事及び結果
【第1回】 令和3年6月7日 (書面決議)	8名	1. 理事候補者の決定について 2. 監事候補者の決定について 3. 令和3年度新潟県社会福祉法人経営者協議会予算書(案)の修正について (結果) 1. 2. 3. =承認
【第2回】 令和3年6月19日 新潟市 新潟エゾゾンプラザ	8名 (2名委任状)	1. 総会提出議案 (1) 令和2年度事業報告及び決算について (2) 令和3年度事業計画及び予算について (3) にいがたセーフティネット事業の実施状況について (4) 理事候補者及び監事候補者の決定について 2. 報告事項 (1) 新潟県社会福祉法人経営青年会の令和2年度事業報告及び決算、令和3年度事業計画(案)及び予算(案)について (2) 会員法人数・入退会状況について (3) 行事予定について 3. その他 1及び2=承認 3=特になし
【第3回】 令和3年9月15日 新潟市 新潟エゾゾンプラザ (オンライン会議)	9名 (1委任状)	1. 令和3年度北関東信越ブロック協議会セミナーについて 2. その他 (結果) 1=承認 2=了承(セミナー終了後に一定の期間講演動画を配信することについて、事務局で検討することとした。)

## 2. 組織の強化

- (1) 「開かれた経営協」への取組  
令和元年度に制定した役員選任規程に基づき役員改選を行った。
- (2) 会員拡大に向けた取組  
機会あるごとに全国社会福祉法人経営者協議会の入会案内リーフレットを配布して新たに3法人から入会の申込みがあり会員拡大につながった。
- (3) 県経営青年会の強化  
オンラインによるブロック協議会セミナーを実施した。  
また、セーフティネット事業事務局の公募について検討して実施することとしたほか、青年会卒会者の増加に伴い青年会の会員獲得について検討を行い、経営協全体の活性化に努めた。

## 3. 研修事業の実施

- (1) 経営者研修会の開催  
総会後にオンラインにより開催した。  
講演：「人材難時代における社会福祉法人経営の現状と課題」  
講師：福祉マネジメントラボ 代表 大坪信喜  
参加法人：会員 33 法人 非会員 3 法人 計 36 法人
- (2) 北関東・信越ブロック協議会セミナーの開催  
本県担当で11月にオンライン配信で開催した。  
テーマ及び講師  
講演1：「社会福祉法人を取り巻く環境変化に対応するための組織戦略や考え方」  
全国社会福祉法人経営者協議会 副会長 谷村 誠  
講演2：「ポストコロナの人材採用と育成・定着」  
社会福祉法人合掌苑 理事長 森 一成  
参加者数：107名（非会員からの申込み2件）

## 4. にいがたセーフティネット事業の推進

にいがたセーフティネット事業は、複数法人間連携による公益的取組として、平成29年6月から長岡福祉協会に事務局を置いて事業を開始した。

令和元年度からは、吉田福祉会に事務局を移し、7月から事業を実施していた。

令和3年度総会以降の事務局を公募したが、応募がなく令和3年度も吉田福祉会が引き続き事務局を運営したが、次年度以降の事務局を検討する必要がある。

事業は、会員からの拠出金を原資に本会の特別会計で執行している。

## 5. 新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会への参画

本会は、新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会（平成26年3月発足、以下「ネット協」という。）の構成団体としてネット協の活動に参画し、会長が代議員、青年会長が事業活動の企画・運営を行う幹事会の代表幹事を務めている。

ネット協の災害福祉支援チーム（チーム員135名）には、本会から16名のチーム員を登録するなど積極的に協力している。

- ①総会・代議員会（7月12日）
- ②幹事会（第1回6月2日）、（第2回3月22日）
- ③2チーム員基礎研修（11月18・19）2名参加
- ④災害福祉広域支援セミナー（3月14日～27日）（動画配信）

## 6. 全国社会福祉法人経営者協議会関係会議等への出席

- (1) 全国社会福祉法人経営者協議会協議員総会（会長出席）
  - 第1回 令和3年6月7日 オンライン
  - 第2回 令和3年9月1日 オンライン
  - 第3回 令和4年3月4日 オンライン
- (2) 第40回全国社会福祉法人経営者大会  
令和3年9月 集合での開催は中止。全国経営協ホームページで動画配信した。

## 7. 北関東・信越ブロック協議会への参画

北関東・信越ブロック協議会（茨城、栃木、群馬、埼玉、新潟、長野の6県で構成）は、全国経営協と各県経営協との情報共有を主な目的として組織されている。

平成30年度に、災害時におけるブロック内各県経営協の相互応援を円滑に進めるため、「北関東・信越ブロック協議会災害時相互応援協定（平成31年2月21日）」を締結した。

令和2年度は、全国経営協が助成する「災害福祉支援体制構築助成事業」を活用して、災害時におけるブロック内事業所への支援や応援職員の受入方法等について検討を行った。

- (1) 北関東・信越ブロック会長会議（会長、副会長（協議員）、青年会長に出席要請）  
全国経営協常任協議員会の協議結果を受けて、令和3年度はオンラインで7回開催された。
- (2) 北関東・信越ブロック協議会セミナー  
本県担当で11月にオンラインで開催した。
- (3) 災害担当企画委員会  
全国経営協から助成を受けた「災害福祉支援体制構築助成事業」を実施するため、ブロック構成県の青年会員で構成する災害担当企画委員会を設置し、助成事業の企画運営を行った。本県からは2名の青年会員が委員として参加している。
  - ① 第1回災害担当企画委員会 令和3年7月15日 オンライン
  - ② 災害担当企画委員会勉強会 令和3年9月9日 オンライン
  - ③ 災害担当企画委員会図上訓練 令和3年11月25・26日 参集
  - ④ 第2回災害担当企画委員会 令和4年3月2日 オンライン